

決算公告

第 19 期 (2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)
貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表

神戸市中央区海岸通 5 番地
株式会社デジタルキューブ
代表取締役社長 小賀浩通

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	157,248,531	【流動負債】	118,215,524
現金及び預金	103,523,689	1年内返済予定長期借入金	18,036,000
売掛金	49,330,007	未払金	35,194,358
貸倒引当金	△256,918	未払費用	6,487,020
前払費用	2,451,753	契約負債	27,793,907
その他	2,200,000	預り金	7,625,656
【固定資産】	85,027,978	未払消費税等	10,901,500
有形固定資産	4	未払法人税等	606,000
工具器具備品（純額）	4	賞与引当金	11,571,083
無形固定資産	46,740,486	【固定負債】	110,755,000
ソフトウェア	46,740,486	長期借入金	110,755,000
投資その他の資産	38,287,488	負債の部合計	228,970,524
長期前払費用	2,203,208	純資産の部	
敷金	1,124,280	科 目	金 額
関係会社株式	34,960,000	【株主資本】	13,305,985
		資本金	50,450,000
		資本剰余金	82,410,000
		資本準備金	82,410,000
		利益剰余金	△119,554,015
		その他利益剰余金	△119,554,015
		繰越利益剰余金	△119,554,015
		純資産の部合計	13,305,985
資産の部合計	242,276,509	負債・純資産の部合計	242,276,509

損益計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		426,211,838
売上原価		326,629,967
売上総利益		99,581,871
販売費及び一般管理費		187,365,366
営業損失		△87,783,495
営業外収益		
受取利息	26,917	
雑収入	64,435	91,352
営業外費用		
支払利息	1,054,726	
保険解約損	6,285,658	7,340,384
経常損失		△95,032,527
特別利益		
投資有価証券売却益	4,080,000	4,080,000
税引前当期純損失		△90,952,527
法人税、住民税及び事業税	610,119	610,119
当期純損失		△91,562,646

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,450,000	37,410,000	37,410,000	△27,991,369	△27,991,369
当期変動額					
新株の発行	45,000,000	45,000,000	45,000,000		
当期純利益	-	-	-	△91,562,646	△91,562,646
当期変動額合計	45,000,000	45,000,000	45,000,000	△91,562,646	△91,562,646
当期末残高	50,450,000	82,410,000	82,410,000	△119,554,015	△119,554,015

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	14,868,631	14,868,631
当期変動額		
新株の発行	90,000,000	90,000,000
当期純利益	△91,562,646	△91,562,646
当期変動額合計	△1,562,646	△1,562,646
当期末残高	13,305,985	13,305,985

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

a 子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

(市場価格のない株式等)

移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 4年

②ソフトウェア

自社利用のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法としております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受託開発に係る収益は、主に CMS コンテンツの制作による販売であり、顧客との販売契約に基づいてコンテンツを引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、コンテンツを引き渡す一時点において、顧客が当該コンテンツに対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

保守サービスに係る収益は、主に商品又は製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

記載すべき重要な会計方針の変更はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

記載すべき重要な会計上の見積りはありません。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

該当事項はありません。

(2) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 1,336,290 円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する短期金銭債務 2,270,365 円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

仕入高 7,570,365 円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式 574,500 株

(2) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 44,350 株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び負債の発生の主な原因

繰延税金資産

繰越欠損金 41,299,708 円

繰延税金資産小計 41,299,708 円

評価性引当額 △41,299,708 円

繰延税金資産合計 -

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（4）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(1) 契約負債の残高等

	当事業年度（千円）
契約負債（期末残高）	27,793

契約負債は、期末日時点で充足していない履行義務に係る顧客より支払われた前受金となります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	23円	16銭
1株当たり当期純損失（△）	△194円	04銭

10. 後発事象

(新株予約権の発行)

当社は、2025年6月26日開催の取締役会において、会社法第236条及び第238条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議しました。

新株予約権の割当日	2025年6月27日
新株予約権の数	10,000個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	10,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり800円
新株予約権の行使期間	自 2027年6月27日 至 2035年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 800円 資本組入額 400円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使時において、当社普通株式が日本国内の金融商品取引所に上場していることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要する。
新株予約権の割当対象者	当社の取締役 1名 5,000個 当社の従業員 1名 5,000個